

論文

防災キャンププログラムに期待される効果と今後の展望

高村 秀史

日本福祉大学 全学教育センター

Expected Effects and Future Prospects of the Disaster Prevention Camp Program

Shuushi TAKAMURA

Inter-departmental education center, Nihon Fukushi University

Keywords: 体験学習, 自然体験学習, 防災キャンプ, 防災教育, 教育効果

Abstract

"The activities of experience in nature" are the activities we do taking advantage of that in nature. Among that, "the camping" which is categorized into outdoor activity, is the one which is aimed to live through inconvenience and limitation by making full use of "tools, knowledge, and skills". The camping is utilized as one of the programs of experiential disaster education since living in nature which has inconveniences and limitations unusually resembles with the life of a refugee after a disaster happened. In this study, disaster prevention camps are the central component of the "comprehensive disaster prevention education program that could be actively tried" that we try to develop. Now, it's reported that many educational institutions and communities have practiced it. However, the educational advantages of that have not been reported a lot. Therefore, in this study, I conducted a survey on the practice of the disaster prevention camps for those people who experienced camps, and those people who are not or who require assistance during the disaster, to make clear its expected advantages and look into the future challenges. In this report, I present the findings gained by the practice of disaster prevention camping and examination.

要旨

自然体験活動は、自然の中で、自然を活用して行われる活動である。自然体験活動の中でも、野外活動に分類されるキャンプは、様々な「知識・技術・道具」などを駆使して自然の中で生活することを目的とした活動である。ふだんの生活と異なり、不便や制約のある自然の中で生活する行為が、災害発生後の避難生活に類似していることから、キャンプは体験的な防災教育プログラムとして活用されている。本研究では、開発を志す『能動的に取り組める総合的な防災教育プログラム』の中心的要素として防災キャンプを位置づけている。現在、防災キャンプは多くの教育機関や地域で実践が行われ、報告がなされている。しかし、教育的効果について言及されている報告は少ないと言える。そこで本研究では、キャンプ経験者に対する試行的防災キャンプの実践と、キャンプ未経験者や災害時要援護者に属する人々に対して調査を行い、期待される学習効果の明確化と、今後の課題の検討を行った。本報告では、実践や検討から得られた知見を報告する。

1. はじめに

1.1 体験活動としてのキャンプ

文部科学省によれば、「体験活動とは、自分の身体を通して実地に経験する活動のことであり、子どもたちがいわば身体全体で対象に働きかけ、かかわっていく活動（文部科学省 2008）」と定義されている。体験活動は、豊かな人間性、自ら学び、自ら考える力などの「生きる力」を育む効果が期待され、そのほかにも多くの教育的効果が期待されている。体験活動には、「対象となる実物に実際に関わっていく『直接体験』をはじめとして、インターネットやテレビ等を介して感覚的に学びとる『間接体験』、シミュレーションや模型等を通じて模擬的に学ぶ『擬似体験』がある（文部科学省 2008）」としている。現在、「『間接体験』や『擬似体験』の機会が圧倒的に多く、今後の教育においては、ヒト・モノや実社会に実際に触れ、かかわり合う『直接体験』が重要である（文部科学省 2008）」と報告されている。文部科学省によれば、体験活動は三つの活動に分類される。一つめは、「野遊び、スポーツ、部活動、地域や学校で行われる行事などの生活・文化活動」である。二つめは「ボランティア活動や職場体験活動、インターンシップなどの社会体験活動」である。三つめは「登山やハイキングといった野外活動、星空観察や動植物観察といった自然・環境に係る自然体験活動」である（文部科学省 2006）。自然体験活動であるキャンプは、ふだんの環境と異なる自然の中で、自然を楽しむ、自然と共存する、時には自然に挑戦する「直接体験」に分類される。キャンプの効果として、ストレスの軽減とリラクセス効果、NK細胞（ナチュラルキラー細胞）の増加などの身体的効果や、組織力の向上などの社会的効果が報告されている（高村 2019）。また、冷暖房の効いた室内で、上下水道が完備され、電気やガスを利用した調理や、暖かい布団に包まれて眠る環境であるふだんの生活と異なり、キャンプは暑さ寒さを凌ぐ必要などのある不便な環境で、知識・技術・道具などで創意工夫をしながら生活をする。このキャンプの特徴といえる行為が、自然災害による被災後の生活に似ていると言われることから、防災・減災の力を高める体験活動であり、「防災キャンプ」として着目され、学校、教育委員会などの教育関連機関をはじめ、学童保育所や地域など、様々な場所で実践され報告が行われている（愛知県教育委員会 2017、国立淡路青少年交流の家 2018、高村秀史 2018）。防災キャンプとして

着目される以前から、キャンプの知識・技術・道具は被災時に役立つと言われていた。しかし、防災キャンプの認知度が高まったのは、文部科学省の「防災キャンプ推進事業」からであろう。具体的な内容は、「地域の特性に応じた体験的な防災教育を推進するため、学校等を避難所と想定した生活体験等の防災教育プログラムを、地域住民や保護者の協力を得て実践する（文部科学省 2012）」という活動である。つまり、「現在行われている防災キャンプは、学校教育における教育手法の一つとして推進されたもの（高村 2019）」といえる。

1.2 防災と減災

本稿ではキャンプの知識・技術・道具などを活用して被災時の生活に役立てるための学びを提供するプログラムを「防災キャンプ」と呼称している。しかし、混同されやすいものの狭義では防災と減災は異なるものである。1961年に策定され、2021年9月に改正施行された災害対策基本法では、第二条において災害を「暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度において、これらに類する政令で定める原因により生ずる被害（災害対策基本法 2021）」と定義している。そのうえで防災とは、「災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、及び災害の復旧を図る取り組み（災害対策基本法 2021）」と定義している。つまり、災害の予防から被災後の復旧や復興を含めたものが防災であり、限りなくゼロにする取り組みを示す。防災は個人での取り組みだけで行うことは難しく、国や自治体などの行政が中心となって取り組むべきものと考えられる。減災とは、災害によってある程度の被害があることを前提としたうえで、可能な限り人的・物理的被害を抑えることを目指す取り組みである。1963年に策定され、2022年6月に修正された内閣府中央防災会議の防災基本計画では、災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とし、「たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、また経済的被害ができるだけ少なくなるよう、さまざまな対策を組み合わせて災害に備え、災害時の社会経済活動への影響を最小限にとどめなければならない（内閣府中央防災会議 2022）」と定義した。以上のように

に、防災と減災は意味合いが異なる。本研究が進める防災教育プログラム開発の中心となる「防災キャンプ」は被災後の生活に資するものであることから、「減災キャンプ」と呼称するのが正しいのではないかという議論がなされた。しかし現在、文部科学省の推進した「防災キャンプ」の呼称は一般化しており、「減災キャンプ」として混乱を招く必要はないと結論づけた。本研究においては、狭義の意味合いが異なるということを理解したうえで、今後も「防災キャンプ」とすることとした。

1.3 問題意識と研究の目的

キャンプは自然の中で快適に、楽しく過ごす「直接体験」である。阪神大震災を体験し、復興に携わった被災経験者に対する口頭でのインタビューでは「被災後の生活はまさしくキャンプだった」という発言があった。キャンプという、自然の中で生活することを目的として、技術や知識や道具を学び体験する「直接体験」は、災害時の生活を「疑似体験」させることを目的とした体験学習であると言える。実際に防災キャンプの疑似体験によって得た経験や技術が、災害発生後の生活に役に立つであろうことは多くの報告がなされていることから推察できる。それでは、防災キャンプの疑似体験によって得られるのは、知識や技術や道具だけなのだろうか。本研究では、防災キャンプによって得ることができる学びについて調査を行い、検討することを目的とする。

高村（2019）は、防災キャンプの現状について調査した。その結果、現在行われている防災キャンプが子どもを対象にした取り組みが多いことを報告した。そして、子どもからシニアまで幅広い年齢層に対して提供できる防災キャンププログラムを開発し、普及させる必要性に言及した。また、現在キャンプブームと言われ、多くの人がレクリエーション、レジャーとしてのキャンプを楽しんでいることを報告し、防災キャンプはキャンプの要素を取り入れた様々なアクティビティを提供することで、学びの継続性や防災に対する能動的な姿勢を作ることにより寄与できると報告した。そのうえで、「やってみたい」という能動的な意識で取り込まれるキャンプの要素と防災に関連させ、一般化と広く普及させる必要性について言及した。本研究では、実際にキャンプを楽しんでいるキャンプ経験者が防災キャンプを理解し知識を持つことで、防災キャンプの一般化や広がりにつながると考えた。そこで、キャンプ経験者に対して試行的に防災

キャンプを行い、キャンプ経験者の意識などの現状を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の方法

報告者が取り組む、一連の防災教育に関する研究の最終的な目標は、防災キャンプを中心として、年齢、性別、職業、家族構成などの属性を問わない広い範囲の対象者や、例えば妊婦、高齢者、障がい者といった災害時要援護者にも提供できる『能動的に取り組める総合的な防災教育プログラム』を開発し、広く一般に普及させることである。そのために、検討されるプログラムを様々な対象者に対して試行的に実施した。本報告ではキャンプ経験者とその家族に対する試行的プログラムから得られたデータと、キャンプ未経験者に対して行った調査について報告する。

2.1 試行的防災キャンププログラムの実施

キャンプ経験者にとって、防災キャンプはどのように役立つのかを調査する必要があった。また、プログラムの開発にキャンプ経験者からの意見を取り入れる必要があった。そこで、実際にキャンプを行っているキャンプ経験者とその家族を対象に、防災キャンプの試行的プログラムを実施した。プログラムは宿泊型で行った。参加者は男性のソロ（個人）キャンパーとファミリーキャンパーであった。経験値の違いはあるものの、全員キャンプ経験があった。キャンプに必要なテントや寝具などの道具は、各参加者の所有物である。参加者はそれぞれ、ふだんのキャンプにおいてはトレッキングやSUP（Stand Up Paddleboard）や料理など、キャンプで楽しむアクティビティを持っていた。プログラム参加者の概要を表1に示す。プログラム開始前と開始後には、防災に対する意識や、キャンプをすることによるプラス面やマイナス面に関して、紙面による記述式のアンケートや、口頭でのインタビューを行った。インタビューは、防災とキャンプの関係性を無理やり想起するような誘導にならないよう留意しながら、半構造化インタビューの形式で行った。プログラム中には、キャンプ経験者の技術や知識を取り入れることや、議論を深めるためにディスカッションを行った。プログラムは2019年に第1回を行ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で2020年と2021年は実施することができなかった。2022年度に入っても感染は収まっては

いなかったが、感染対策を十分に行ったうえで第2回と第3回の試行的プログラムを開催した。プログラムでは個々のアクティビティの代わりとして、防災に関するプログラムやディスカッションの時間をアクティビティとして提供した。アクティビティの内容は、集合・事前説明、プライベート空間の確保、食事、電源と灯り、睡眠、サバイバル、ディスカッション、事後アンケートとインタビュープログラムであった。各アクティビティの概要を表2に示す。

表1 試行的防災キャンプの参加者概要

日時	方法	参加者数	内訳
2019年11月30日(土)・ 12月1日(日)	宿泊型	19名	男性8名・女性5名 (中学生以上)中 学生以下6名
2022年4月23日(土)・ 24日(日)	宿泊型	15名	男性7名・女性4名 (中学生以上)中 学生以下4名
2022年7月16日(土)・ 17日(日)	宿泊型	18名	男性9名・女性4名 (中学生以上)中 学生以下5名

表2 プログラム内アクティビティの概要

アクティビティのテーマ	内容
集合・事前説明	プログラムの概要説明と事前アンケート
プライベート空間の確保	プライベート空間の確保や、避難場所としてのテントの利用など、テントと防災に関する基礎知識
食事	バッククッキング等の調理方法や、キャンプで使用する調理器具が被災時にどのように役立つかなど
電源と灯り	いろいろな灯りとその燃料についての知識 ポータブル電源の活用など
睡眠	快適に睡眠するためのマットやコットについて 寝袋のほか、布団や毛布などの利用について
サバイバル	ブルーシートや段ボールを使ったプライベート空間 火起こしや焚火など火に関連した実践
ディスカッション	キャンプと防災をテーマに、それぞれが考える活用方法などのディスカッション
事後アンケートとインタビュー	参加者全員に対する事後アンケートと、参加者からランダムに抽出した若干名に対する半構造化インタビュー

2.2 キャンプ未経験者に対する調査

防災やキャンプに対する意識調査や、プログラムを検討することを目的として、キャンプ未経験者に対して紙面による記述式のアンケートを行った。さらに、無作為に抽出した複数名の参加者に対し、口頭によるインタビューを行った。アンケートは人物が特定されないよう無記名で行った。ただし、他のアンケート項目と関連させるために、年齢、性別、同居家族などの基本情報を取得した。インタビューは、防災とキャンプの関係性を想起するような誘導にならないよう留意しながら、半構造化インタビューの形式で行った。キャンプ未経験者は2つのグループに分類した。一つめはファミリーグループである。対象者は、全員が名古屋市市内の同じ小学校校区在住であった。小学生もしくは中学生の子どもを持ち、PTA活動への参加経験があるという共通の属性を持っていた。アンケートおよびインタビューの対象者は中学生以上とし、内訳は男性5名、女性12名であった。二つめは災害時に要援護者として分類される要援護者グループであった。内訳は、障がい者とその支援者(4名)と、キャンプ経験のない未就学児童の子どもを持つ保護者(5名)と、60歳以上のシニア(5名)であった。他のグループと同様に、書面でのアンケートと、口頭でのインタビューを行った。また、要援護者グループには、被災後の避難生活を想定した内容についてもアンケートやインタビューを行った。

3. 倫理的配慮

本稿の記載内容は事実に基づいており、必要な許諾については関係団体あるいは個人に対し十分な説明を行い、事前に同意を得た。アンケートおよびインタビュー調査に関しては個人が特定できないよう、データの入力、保管、およびプライバシーの保護に配慮した。それぞれのデータを相関利用するために、任意の番号をキーとしたデータ管理を行った。連結されたデータは、暗号化の上データ管理者が一元管理した。防災キャンププログラムの実践に際しては、赤十字救急員、キャンプディレクター、防災士である報告者を中心に、安全管理に十分留意し実践を行った。その際、協力者である看護師、赤十字救急員等が参加し、補助を行う。許諾を求める方法及び倫理的配慮については、日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会から承認を得た(日本福祉大学倫理審査委員会申請番号:22-007-02)。

4. 結果

プログラムの実施や記述式のアンケートおよびインタビューによる調査から得られた結果を以下に示す。

4.1 試行的防災キャンププログラムの結果

プログラム参加者に対して行った、アンケートやインタビューによる調査の結果は以下の通りである。

a) 防災キャンプの対象者に関する質問

キャンプ経験者の防災キャンプに対する意識調査を行った。ふだん、参加者はファミリーやソロでキャンプをしていた。キャンプは広い年齢層が参加していることは、体験上理解をしていると考えられた。しかし、防災キャンプに関しては「子どもが対象」と捉えている参加者は81%（n=37）であった（図1）。

「子どもが対象」と考える理由は、「子ども対象の防災キャンプイベントが多い」「子どもにとって良い学び」という、子どもにとって役に立つという意味合いの意見が最も多かった。その他、「大人対象のプログラムがあることを知らない」「キャンプについてわざわざ学ぶという感覚はない」という「学び」という行為に対するネガティブな意見が散見された。その他、すべての世代と回答した参加者は、家族に参加経験があったり、雑誌記事やインターネットなどのメディアで防災キャンプについてある程度知識を有しており、多くの世代が経験したほうが良いと考えていた。「サバイバル的な要素が強い」「子どもの体験としては面白い」「大人も一緒に学んだほうが良い」という意見も聞かれた。

b) キャンプと防災の関係性

被災したと仮定し、「キャンプのなにが被災時に役立つと思うか」という質問をした。その結果、テントや折りたたみの椅子などの道具を持っていることという、キャンプ道具の所持や有効性に対する肯定的な回答が最も多く聞かれた。次に、火おこしや炊飯などの技術が役立つという回答が多かった。「考えたことがない」「わからない」という意見も散見された。

c) キャンプ経験とふだんの生活の関係性

「キャンプ経験がふだんの生活で役に立っていることがあるか」という質問をした。その結果、記述式のアンケートでは、回答した参加者は4名であった。回答した全員がキャンプ道具に関する回答であった。

次に、①キャンプをしていることで、ふだんの生活のプラスになった事例、②キャンプの道具をふだんの生活で使っている事例、③キャンプをしていることで、子ども達や自分が成長したと思われる事例、④キャンプをしていることで、マイナスの効果があったと思われる事例という4点について、参加者間でグループディスカッションを行って意見を求めた。内容は主にキャンプから得られる効果についてであったが、防災キャンプの効果として考える「ふだんの生活と異なる環境での生活に対する耐性」や「防災キャンプに能動的に参加するヒント」になるような意見を多く聞くことができた。グループディスカッションから得られた意見を抜粋して表3に示す。

表3 ディスカッションで得られた意見

テーマ	あげられた事例
①キャンプをしていることで、ふだんの生活のプラスになった事例	<ul style="list-style-type: none"> ・どこでも寝ることができる ・水の使い方（節水の意識が高まった） ・荷物の整理とかしまいが上手になる ・特に寒い時の服の着方はキャンプやトレッキングの知識を活かしている ・虫が結構平気になったかもしれない ・ストレスの解消になる ・友人が増えた
②キャンプの道具や知識をふだんの生活で使っている事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ランプなどの灯りを雰囲気のいい照明に使っている ・キャンプ用コット（ベッド）や椅子を来客や運動会などのイベントに使っている ・モバイルバッテリーやポータブル電源をスマートフォンなどの充電に使用している ・キャンプ用の調理用具は家でも使っている ・キャンプ用の服はふだんでも着ている
③キャンプをしていることで、自分や子どもが成長したと思われる事例	<ul style="list-style-type: none"> ・挨拶をしっかりと、積極的にできるようになった ・社交性は少し高くなったと思います ・ふだん手伝いをしない子どもが積極的に手伝ってくれるようになった ・子どもをほめる材料が沢山ある。ほめられることで子どもがいつもより頑張ってくれる ・家族の会話（特に父親と子ども）が増えた ・小さな子どもの面倒をよく見てくれるのが意外だし嬉しい
④キャンプをしていることで、マイナスの効果があったと思われる事例	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプだとお風呂に入らないこともあるので、子どもが風呂に入るのが面倒くさい時の言い訳にする ・キャンプ用品が高い ・虫が嫌いなので本当はあまり行きたくない。虫嫌いは治らない ・キャンプ用品で家の中の収納が圧迫される場所 ・〇〇沼と比喻されるように、キャンプ用品は次々と新しいものが出てしまい、どんどん荷物が増える

4.2 キャンプ未経験者に対する調査

キャンプを経験したことがない人々に対する、記述式のアンケートおよびインタビューによる調査から得られた結果を以下に示す。

a) キャンプに関する意識調査

防災キャンプへの参加との関連を検討するためにキャンプをしない理由について調査した。ファミリーグループでは、「虫が嫌い」「寝袋で寝るのは考えられない」「トイレが汚そう」という生活環境についてのネガティブな回答が最も多かった。次に、「興味はあるが機会がない」「ほかの趣味があるから」という、きっかけや機会についての回答が多かった。要援護者グループでは、「する機会がない（シニア）」「自分たちだけではできないから（障がい者）」という、きっかけや機会についての回答が最も多かった。

b) 防災キャンプの対象者に関する質問

キャンプ未経験者が、防災キャンプにどのようなイメージを持っているかを調査した。ファミリーグループと要援護者グループに対し、防災キャンプの対象者についての意識調査を行った結果、防災キャンプが「子どもが対象」と捉えている回答者は71% (n=31) であった(図2)。「子どもが対象」と考える理由は、両グループとも「キャンプは子どもが中心」という意味合いの意見が最も多く、ファミリーグループでは「学童や学校での行事で子どもが防災を学んだ」という意見が多かった。要援護者グループですべての世代と回答した参加者は、参加してみたいという思いからの希望があるという意見であった。その他、「防災は大切だと思うので子どもと参加できたら良い」「防災キャンプのイメージがわからない」という意見も聞かれた。

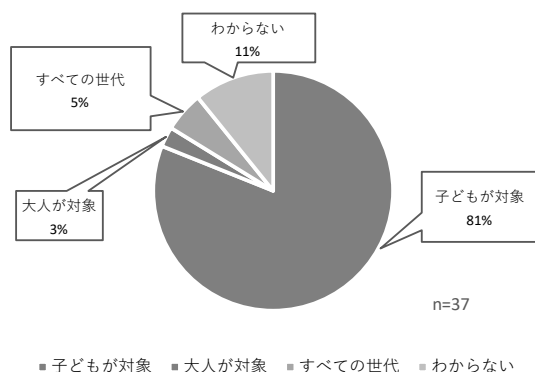


図1 防災キャンプ対象者のイメージ調査（キャンプ経験者）

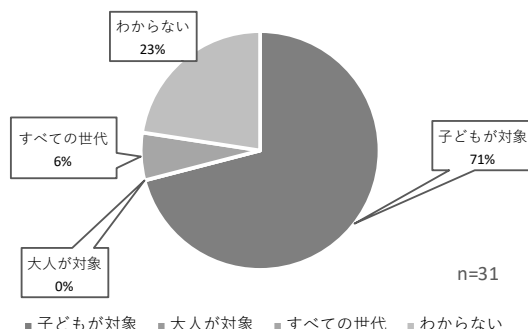


図2 防災キャンプ対象者のイメージ調査（キャンプ未経験者）

c) 防災キャンプへの参加に関する質問

ファミリーグループと要援護者グループに対し、防災キャンプへの参加に関する考えを調査した。その結果、「参加したい」というポジティブな意見がファミリーグループでは82% (n=17) であった。参加はしたいという前提で、躊躇する理由や不安などについてインタビューを行った。その結果、「宿泊をする場合、子どもの夜泣きが心配」「入浴ができるのか」「虫が嫌い」など、生活の不安について意見が多かった。要援護者グループでは57% (n=14) であった。ただし、要援護者グループでは86% (n=14) が興味はあると回答した。要援護者グループでは、「自分たちだけでは難しい」「周囲に迷惑をかけてしまいそう」という参加に関する不安についての意見が多かった。

5. 考察

現在、キャンプブームと言われ多くの人がキャンプを経験し、楽しんでいる。本研究の調査では、キャンプを行っているファミリー層の場合、子どもが小学生や中学生などある程度成長していて、あまり手がかからないという家庭が多かった。「子どもの学びになる」「子どもにいろいろと経験させたい」という理由も多く聞かれた。ソロでの参加者に関しても、「子どもが小さい頃は一緒に楽しんでいた」という意見が多かった。未就学児の子どもを育てる家庭でも、子どもが大きくなったらキャンプをしたいという意見は多く、少なくとも子どもがいる家庭においては子どもを中心としたキャンプ活動が多いものと推察される。キャンプ経験者や未経験のファミリーグループでは、キャンプと同様に、防災キャンプに対して子どもが中心と捉えている人は多かった。実際に

子どもを対象にした防災キャンププログラムも非常に多いという現状がある。防災キャンプを広い範囲の対象者に普及させるには、「子どもだけが対象ではない」「多くの人の学びになる」という理解を広める必要があると推察される。

要援護者グループに多い意見では、参加したい意思はあるが、「きっかけがない」「他者に迷惑をかけてしまう」という意見が多かった。障がい者をはじめとした災害時要援護者は、支援が届くのが遅くなったり、孤立する事例が多くみられる（中島 2012）。理由として、ふだんから周囲との交流が少ないことや、要援護者自身が遠慮してしまうことも原因として考えられる。本研究の調査結果から、被災時の支援遅れや孤立の根本的な原因と考えられる傾向がみられた。中島（2012）は、障がい者には向こう三軒両隣の助け合いが必要と言っている。防災キャンプを地域の自治会や町内会などの単位で行い、日頃から交流を持つことができれば、孤立などの問題を解決する一助になると推察される。

キャンプと防災の関係に関して、キャンプ経験者からは「キャンプの道具や技術」が役に立つという意見が多く得られた。防災キャンプに対するイメージでも「サバイバル」「子どもの体験学習」というイメージを持つ傾向があった。確かにキャンプの道具や技術は被災時の生活に役立つと考えられる。しかし、道具の使い方や技術の体験だけでは、体験活動の要素が強く、防災キャンプは子どもの学びというイメージがより強くなってしまうと考えられた。キャンプ未経験者に対する調査で、衛生面や暮らしやすさなどの環境がふだんの生活と異なることが、キャンプに対するネガティブな感情の原因となっていると考えられた。被災時の避難生活は、ふだんの生活と異なり非衛生的な環境で生活することになる。キャンプでの体験は異なる環境で生活できる「耐性」を得ることができると推察される。防災キャンプで得られる学びの一つとして検討を行う。

キャンプとふだんの生活の関係性について、フェーズフリーという考え方がある。フェーズフリーとは、ふだんの生活、被災時、レジャーやレクリエーション時などといったフェーズ（局面）に関係なく役立てることができる商品やサービスである。高村（2019）は、防災の学びに継続性がないことについても言及し、継続的な学びにするための仕掛けが必要と報告している。防災キャンプの意識や学びが、被災時だけでなく、ふだんの生活

にも役立つフェーズフリーな内容であることを示すことは、防災の意識や学びに継続性を持たせることにつながるかと推察される。

防災キャンプの対象を広げ、より多くの人々に提供するためには、防災キャンプの学びを指導できる指導者を増やすことが必要である。本研究のプログラムに参加したキャンプ経験者は、キャンプの知識・技術・道具がふだんの生活や被災時の生活にどのように役立てるかというイメージや理解を持っていないことが多かった。キャンプ経験者に対し、ふだんの生活や被災時の生活にキャンプの知識・技術・道具がどう役立つかという、防災キャンプの理論や知識を理解してもらうことで、防災キャンプの指導者となりうると考えた。さらに防災キャンプは特別な学びではなく、一般化することも可能と推察する。

6. 今後の展望とまとめ

文部科学省が推進し、子どもを対象とした防災キャンプが学校、学童保育、地域などで開催され、事例として紹介されることは非常に多い。防災キャンプが「子ども対象」と捉えられることが多いのはやむを得ないことであると考えられる。今後、被災時に子どもと保護者や周囲が協働できる自助・共助の学びを提供するために、広く一般的に認知されるような展開方法も含めて、プログラムの開発に取り組む。

キャンプ未経験者はもちろん、経験者でもキャンプの何が被災時に役立つのかをあまり考えていない傾向があった。このような傾向は、防災キャンプの体験イコール楽しい体験というイメージが先行し、子ども向けの体験活動として、「楽しかった」「いい経験になった」で終わってしまうことが考えられる。それでは学びの継続性が期待できず、単発的な学びになってしまうと考えられる。キャンプの持つ楽しさは、やってみたいという能動的な姿勢につながる。やってみたいという能動的な意識は、火おこし、ロープワーク、炊飯、ブルーシートや段ボールを使ったプライベート空間づくりなどのサバイバル要素を含んだプログラムに向けられる傾向がある。これまでの調査から、実際の避難生活では、サバイバルプログラムで学んだ知識や技術を活用しなければならない状況は少ないことが示唆されている。しかし、防災を学ぶきっかけとしてはとても有効と考える。このきっかけを活かして、①防災キャンプやキャンプの知識・技術・

道具が災害時のどのような場面で活用できるかを理解し実践できるという学びに加え、②災害時だけでなくふだんの生活やレジャー・レクリエーションの場面でも活用できるというフェーズフリーの考え方や知識を得て実践できる学びにつなげ、提供することができれば、子どもだけでなく広い範囲の年齢層に対して、「継続できる学び」として有用と考えられる。さらに、キャンプ経験者に①と②の知識や理解を広めることで、防災キャンプを伝える指導者のような存在になることが期待できる。今後のプログラム検討で、上記を考慮した内容を加えていくべきであろう。防災キャンプから得られる学びとしては、③生活環境の違いに対する耐性も考えられる。災害発生後の避難生活では、例えばエアコンで室温や湿度が管理された生活から、焚火で暖をとったり、衣類等で暑さ寒さを調整する生活となることが予想される。その他、清潔な水洗トイレの利用から簡易トイレや時には排泄物を処理しなければならないトイレの利用や、ベッドや布団を使った寝室での快適な睡眠から、プライベートが保たれない避難所で、硬い床の上で毛布や寝袋を使用した睡眠になる可能性など、生活環境は大きく変化し、不便が生じることが予想される。例に挙げた不便な生活は、キャンプでの生活によく似ている。不便な生活の体験が生活環境の違いに対する耐性を得ることにつながると期待できる。

防災キャンプを開催する際には、できるだけ対象者を分けずに、年齢、性別、家族構成、災害時援護の必要性の有無などを問わず、広い範囲の対象者に対して開催することが理想的と考える。ただし、非常に困難な試みであることが予想できる。それは、開催する対象者の属性がどうしても偏ってしまう傾向があるからである。これまで、地域単位、職場、大学生グループ、障がい者と支援者など、様々な対象者に対して試行的防災キャンプの実践を行ってきた。参加者を募る際に多いのが、どのような属性の人が参加するののかという問い合わせであった。参加希望があっても、自分の属性と異なる参加者が多いとわかると参加を断念する傾向がみられた。経験則ではあるが、指導する側にとっても、属性が共通な防災キャンプは指導が容易な印象があった。地域で、シニア、学生、小さな子供連れのファミリーが混ざったグループに対して実践を行った際は、当初それぞれが小さなコミュニティを作ってしまう傾向があった。できるだけ多くの人とコミュニケーションできるよう配慮し、プ

ログラムを進めていくことで最終的には全体で協働できたと思われた。防災キャンプは自助力の向上に寄与できるが、さまざまな属性の参加者で行うことによって、被災時における共助の考え方や行動を疑似体験できると考えられる。

本研究では、キャンプ経験者に対する試行的防災キャンプや、キャンプ未経験のファミリーや、災害時要援護者に属する人々に対する調査から、防災キャンププログラムに期待できる効果や、有効な提供方法を検討した。今後さらに実践と検証を行い、防災キャンプ以外の要素も加えながら『能動的に取り組める総合的な防災教育プログラム』を広く一般に提供し、災害被害の軽減と抑止に貢献したい。

参考文献

- 愛知県教育委員会（2017）：平成28年度愛知県『防災キャンプ推進事業』（成果報告書）http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/07/21/1386932_05.pdf（2022.09.03）
- 国立淡路青少年交流の家（2018）：通学宿舎「うずしお交遊塾」防災サバイバルキャンプ、関西野外活動ミーティング報告書、関西野外活動ミーティング2018実行委員会、pp38-39.
- 高村秀史（2018）：アウトドアのノウハウを活かした体験型『防災・減災キャンププログラム』—自助力を高め、防災・減災意識をアクティブにするための取り組み—、関西野外活動ミーティング報告書、関西野外活動ミーティング2018実行委員会、pp26-27.
- 高村秀史（2019）：防災キャンププログラムの現状と開発—地域特性を考慮した防災教育プログラムの開発に向けた取り組み—、日本福祉大学全学教育センター紀要、第8号、pp45-53.
- 内閣府（2021）：災害対策基本法、<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=336AC0000000223>（2022.09.11）
- 内閣府中央防災会議（2022）：防災基本計画、https://www.bousai.go.jp/taisaku/keikaku/pdf/kihon_basicplan.pdf（2022.09.11）
- 中島雅彦（2012）：あと少しの支援があれば—東日本大震災障がい者の被災と非難の記録—、ジアス教育新社
- 文部科学省（2006）：文部科学省白書、<https://www.mext.go.jp/html/hpab201701>（2022.09.02）
- 文部科学省（2008）：体験活動事例集・体験のススメ－[平成17、18年度豊かな体験活動推進事業より]、https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/04121502/055/003.htm（2022.09.02）
- 文部科学省（2012）「体験活動推進プロジェクト（防災キャン

ブ推進事業)」、http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/ikusei/taiken/1329028.htm

謝辞

本研究の調査や検討に協力いただいた，日本福祉大学 佐藤先生，村川先生に感謝する．本研究は，JSPS 科研費 JP21K18538 の支援による研究成果の一部である．

